

再考：90年代日本の利潤圧縮

池田 毅

はじめに

90年代日本の長期低迷を特徴づけるものに、企業利潤の低迷があげられる。これを重視した橋本（2002）は、90年代日本の長期停滞の原因は、バブル破綻に絡む不良債権処理問題というよりは、むしろ企業収益の大幅な低下にある、と論じた。その議論の骨子は次のようなものである。これまで日本経済を支えてきたさまざまな制度が変化や崩壊する中、定期昇給制度に代表される雇用慣行だけは従来そのまま維持されているため、そのことが労働生産上昇率より高い名目賃金の上昇率をもたらしており、それによって労働分配率の上昇（＝利潤シェアの下落）が生じ、企業収益を圧迫した、というものである。

これに対し池田（2005）では、利潤圧縮メカニズムの重要性を認識しつつも、そのメカニズムについて橋本（2002）の議論とは異なる観点から検討した。すなわち、経済の需要制約を重視するケインズ＝カレツキ的なアプローチから、基本的には総需要の下落によって低成長が続いていると捉え、そうした低成長が従来の日本の雇用慣行を伴うとき、結果として労働分配率の上昇（＝利潤シェアの下落）を引き起こす可能性を指摘した。要するに、橋本の議論とは逆の因果関係に着目したのである。

この小論の目的は、池田（2005）の分析を

補充することであり、その構成は以下のとおりである。第1節では、利潤圧縮メカニズムについて理論的要点を再整理し、関連する統計データについて確認する。第2節では、前節の理論的整理を踏まえて、統計データを概観する。ここでのポイントは、利潤率の規定要因として「利潤シェア」だけでなく、「稼働率」という変数も考慮に入れるならば、「利潤シェアの下落（労働分配率の上昇）利潤率の低下」という単純な因果関係は必ずしも妥当しない、ということである。

主たる結論としては、90年代日本の企業収益の低迷にとって、利潤シェアの低下がもたらす効果はかなり限定的なものであり、むしろケインズ＝カレツキ的な総需要制約を表す稼働率の効果が大きい、というものである。

1 利潤圧縮の規定要因

1.1 利潤率の要因分解

ここでは、池田（2005）でとりあげた Weisskopf（1979）の利潤圧縮についての分析枠組みを簡単に確認しておく¹⁾。まず利潤を Π とし、資本ストックを K とすると、利潤率は Π/K と表されるが、Weisskopf（1979）

1) Weisskopf（1979）の分析の教科書的解説としては、Sherman and Evans（1984）の第11章、ならびに宇仁・坂口・遠山・鍋島（2004）の第11章を参照。

は、その利潤率 ($\Pi/K \equiv r$) を次のように分解する。

$$\frac{\Pi}{K} (\equiv r) = \frac{\Pi}{Y} \cdot \frac{Y}{Y^*} \cdot \frac{Y^*}{K}$$

$$= \pi \cdot u \cdot \sigma$$

ここで、 Y は現実の産出量、 Y^* は (資本ストック完全稼働時の) 潜在産出量である。

上の式が直截に表していることは、利潤率 (r) が、産出高に占める利潤シェア ($\Pi/Y \equiv \pi$)、潜在産出量に対する現実の産出量として表される稼働率 ($Y/Y^* \equiv u$)、そして潜在産出量・資本比率 ($Y^*/K \equiv \sigma$) の3つの要因に規定される、ということである。したがって、利潤率の低下を論じる利潤圧縮論は、これら3つの要因のいずれを強調するかによって分類されることになる²⁾。

橋本 (2002) の利潤圧縮論を、上の利潤率の要因分解にそって分類すれば、90年代という長期的な利潤率低下の要因として、労働分配率の持続的な上昇、すなわち「利潤シェア」の下落を強調するものである。従来の固定的な雇用慣行の下での実質賃金の持続的な上昇を強調し、それが引き起こす利潤シェアの下落が、利潤率を押し下げていった、というのが橋本の利潤圧縮論の要点である。

さらに留意すべきは、橋本 (2002) は利潤率に対する「稼働率」の影響、言い換えれば、需要サイドの影響については明確に否定している点である³⁾。あくまでも「労働分配率の上昇 = 利潤シェアの低下」が利潤率低下の「主」たる原因であって、需要不足という現象は結果にすぎない、すなわち、稼働率の変

化は「従」にすぎない、というわけである。

これに対して池田 (2005) では、経済の需要制約を強調するケインズ = カレツキ的なアプローチから、むしろ「稼働率 ($Y/Y^* \equiv u$)」の変化に注目して、利潤圧縮を検討した。ここでは、Kalecki (1954, 1971) の議論のエッセンスを取り込み、経済成長における稼働率の役割を強調してきたカレツキアン・モデルに依拠しながら⁴⁾、利潤圧縮メカニズムには多様なパターンが存在することを論じ、とくに固定的な間接労働を取り込んだカレツキアン・モデルが描くように、橋本が強調する旧来の日本の硬直的な雇用形態や賃金体系は、利潤シェアのみならず、稼働率を通じて、利潤率に影響を与えることを強調した。

以上のような利潤率の要因分解を念頭に置きながら、次節では関連する統計データについて確認していこう。

1.2 統計データ

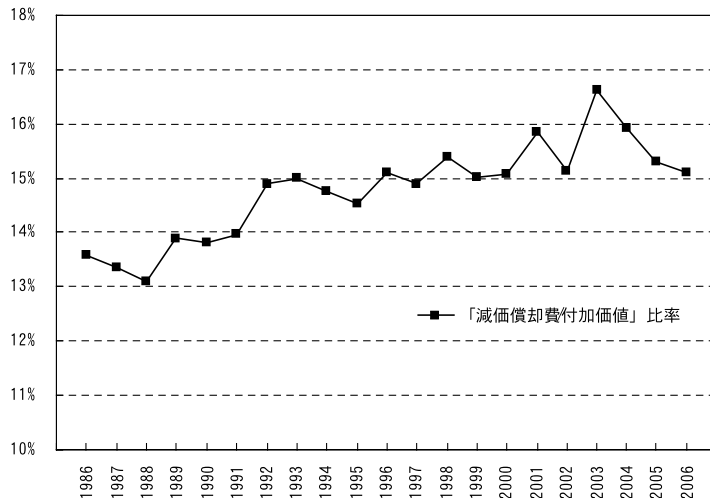
ここでは上記の利潤率の要因分解に関わる3つの変数、すなわち、利潤シェア ($\Pi/Y \equiv \pi$)、稼働率 ($Y/Y^* \equiv u$)、潜在産出量・資本比率 ($Y^*/K \equiv \sigma$) についてのデータを確認しておこう。池田 (2005) では、橋本 (2002) に準拠しながら財務省『財政金融統計月報』の「法人企業統計」の年次データ

4) もっとも、カレツキアンの基本モデルでは、利潤から賃金への所得再分配が経済成長を押し上げるという、いわゆる「停滞論」的な特徴がある。そのため、いわゆる「利潤圧縮」をカレツキアン・モデルに取り込むためには、何らかの修正・拡張が必要である。その代表的なものは、1つは、Marglin and Bhaduri (1990) に代表される、カレツキアン型投資関数の「暗黙の仮定」を修正するモデルであり、もう1つは、Lavoie (1992) や Rowthorn (1981) に代表される「間接労働」という雇用形態を導入にしたモデルの拡張である。これらの修正モデルの形式的側面の詳細については、池田 (2006, 第2章) を参照。

2) これらの分類については、池田 (2005) を参照。

3) 橋本は、90年代日本経済の長期低迷の原因を需要サイドから個人消費の不振や設備投資の減少に求めるような説を「需要不足説」と定義し、それは現実認識として正しいが、需要不足は原因ではなく、結果であると読み解くべきだ、としている (橋本, 2002, 69-70頁)。

図1：「減価償却費/付加価値」比率



(出所) 財務省「法人企業統計」より作成

(全産業)を用いたが、ここでも同じデータを基本とし若干の修正拡充を行うことにする⁵⁾。

まず利潤シェア ($\Pi/Y \equiv \pi$) に関して、「法人企業統計」ではいわゆるマクロ経済レベルのGDPに相当する「付加価値」は次のように算出されている。

付加価値 = 営業利益 (営業純益 + 支払利息・割引料) + 人件費 (役員給与 + 従業員給与 + 福利厚生費) + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

したがって、この付加価値から人件費を引いたものを「利潤」と定義すれば、利潤シェアは「利潤/付加価値」として容易に求められる。

ところで近年、脇田 (2005) は、マクロ・レベルでみた最近の労働分配率の上昇は、巨額の固定資本減耗分 (減価償却費) を反映したものであるとの指摘をしている⁶⁾。実際、この小論で用いる「法人企業統計」においても、上記「付加価値」に対する「減価償却費」の比率は持続的に上昇していることが確認できる (図1)。

脇田 (2005) は、従来「労働分配率一定」という経験則を理論的に基礎づけてきた、コブ=ダグラス型生産関数および完全競争企業の利潤最大化という想定の下では、固定資本減耗の存在が「所得」概念の労働分配率を上昇させることを指摘し、90年代を通じて、見かけ上、労働分配率の上昇が生じたとしているが、こうした巨大な固定資本減耗 (減価償却費) は、カレツキアン=ポスト・ケインジアン立場からすれば、どう捉えるべきであ

5) なお現在では、法人企業統計調査の時系列データについては、財務省・財務総合政策研究所のウェブサイトから直接ダウンロード可能となっており、今回はそれらの年次データを使用した。

6) 脇田 (2005) は、近年の日本のマクロ経済では固定資本減耗比率がGDPの2割にまで上昇し続け、98兆円という量的にも大きなものになってきていることを指摘している。

ろうか。

カレツキアンのアプローチが、利潤シェア（ないし、その裏面の労働分配率）に着目する理由は、賃金が相反する2つの側面、すなわち「費用」としての側面と、「需要の源泉」としての側面という2つ側面を有しているからである（Marglin and Bhaduri, 1990）。それゆえ、賃金へ分配されるものではないという意味で、カレツキアンの立場からは、減価償却費は利潤シェア（および付加価値の一部）へ含めるべきであろう。したがって以下では、上記の「利潤」（付加価値 - 人件費）の定義を使って、利潤シェア（ $\Pi/Y \equiv \pi$ ）のデータとして「利潤 + 減価償却費 / 付加価値 + 減価償却費」を用いることにしよう⁷⁾。

つぎに、稼働率（ $Y/Y^* \equiv u$ ）についてであるが、よく知られているように、日本には全産業にわたる稼働率という統計は存在しない。唯一、製造業については、経済産業省「稼働率・生産能力接続指数」においてデータが公表されている。しかし、非製造業をも含めたマクロ経済全体にわたるような全産業の稼働率についての統計は存在せず、そのため、そうした稼働率（ないし潜在GDP）の推計自体が研究対象になっている状況である⁸⁾。

7) なお、ポスト・ケインジアンにとっいまや古典となった感のある Eichner (1976) の分析では、減価償却費がもたらすキャッシュ・フローは内部留保と同様の性質のものとして、それらは一括して「企業賦課金 (corporate levy)」という独自の概念が与えられている。

8) たとえば、鎌田・増田 (2001) を参照。また近年、マクロ・レベルでの稼働率の推計は盛んになってきているが、この背景には、90年代日本経済の長期低迷を、全要素生産性の低下等から説明する新古典派的なアプローチと、資本設備の不完全稼働や労働の不完全雇用を強調するケインズ的なアプローチとの対立があると考えられる（たとえば、岩田・宮川 (編) (2003) を参照)。いうまでもなく、前者のアプローチには、本来、稼働率といった変数は入り込む余

もちろんカレツキアンの立場からも、より精度の高い稼働率の統計指標は望まれるが、ここでは、上記「稼働率・生産能力接続指数」の製造業データを用いることにしよう。なお元のデータは月次データであるため、年次データとして加工したものをを用いることにする。具体的には、元の月次データを、当該月の前後の月を含んだ3ヶ月の移動平均をとった上で、それらの12ヶ月分の平均を年次データとして用いることにする。

最後に、潜在産出量・資本比率（ $Y^*/K \equiv \sigma$ ）についてであるが、上記の稼働率から分子の潜在産出量が求められるとすれば、分母の資本ストックが分かれば、その値は直ちに求められる。ただし問題は、資本ストックのデータも必ずしも精度の高い統計データが存在するわけではない点である⁹⁾。

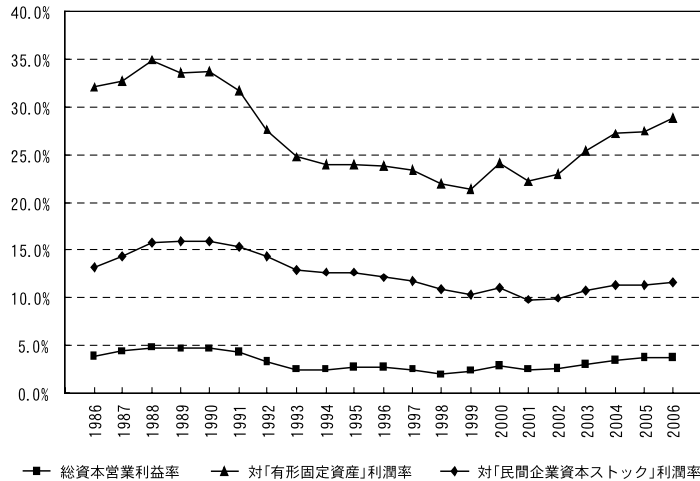
「法人企業統計」には、収益率の指標として「総資本営業利益率」や「総資本経常利益率」といったデータがあるが、これらの分子の収益指標は上記の利潤シェアと異なっているだけでなく、これらの分母の資本ストックにあたる「総資本」にも注意をしなければならぬ。この「総資本」は当然ながら金融資産も含んでおり、この時期の金融資産の部分はいわゆるバブル崩壊期にマクロ経済レベルでは大きな変化が生じているからである¹⁰⁾。

地はない。

9) 増田 (2000) によれば、日本の資本ストック統計には、「国富調査」、「民間企業資本ストック」、「国民経済計算の純固定資産」の3つがあるが、もっとも詳細な「国富調査」は1970年を最後に中断されているとの指摘がある。

10) たとえば、平成15年版「国民経済計算年報」の期末貸借対照表勘定における非金融法人企業の金融資産のデータでは、1992年には対前年比でマイナス約10%、98年と99年ではそれぞれ対前年比で、マイナス約9%とプラスの約15%と非常に大きく変動していることが分かる。なお、この点については宇仁幸氏 (京都大学) から貴重なご指摘をいただいた。記して感謝する。

図2：利潤率の推移



(出所) 財務省「法人企業統計」、内閣府「民間企業資本ストック年報」より作成

したがって、前節の議論との整合性の観点からは、とりわけ稼働率の効果を捉えるためには、資本ストックの変数として、「法人企業統計」の「資産・負債及び資本の状況」における「有形固定資産（土地ならびに建設仮勘定、その他有形固定資産）」のみを考慮することが適切と考えられる¹¹⁾。

また資本ストックに関するその他の統計としては、内閣府「民間企業資本ストック年報」がある。ただし現在公表されているデータは、2000年基準（93SNA）として実質値にデフレートされているため、「法人企業統計」のフロー変数とは厳密には対応していない。したがって、以下では参考値としてのみ利用する。

2 データの概観：利潤圧縮の要因分解

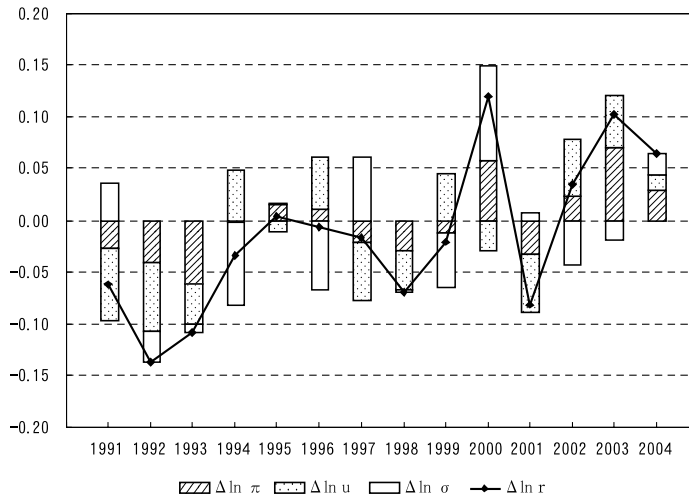
2.1 90年代日本の利潤率の動き

ここでは上記のデータを用いて、まず利潤率そのものの動きを概観しよう。図2は、前節のいくつかの資本ストックおよび収益性の指標に応じて、3つの利潤率をプロットしたものである。1つは、「法人企業統計」における「総資本営業利益率」、1つは、(上記のように資本ストックとして「有形固定資産」のみを考えた)対「有形固定資産」利潤率である。また2つの指標の中間にあたる参考値として、上記の「民間企業資本ストック」に対する利潤の比率もプロットしてある。

図2からは、いずれの利潤率もおおむね同様の動きをしていることが分かる。いずれも1980年代後期のいわゆるバブル期の高い水準から、1993年にかけて大きく下落している。とくに、対「有形固定資産」利潤率は、35%近くあった水準が25%以下へと10%以上の低下を見せている。その後、1994年から96年にかけては下落のテンポは緩やかになるものの、

11) なお池田(2005)では、資本ストックとして有形固定資産だけでなく、在庫(棚卸資産)をも加えているが、この時期の前者に対する後者の比率は一貫して減少傾向にあるため、在庫については省略した。またバブル崩壊と関連する有形固定資産に含まれる「土地」の問題については、池田(2005, 注9)を参照。

図3：利潤率の寄与度分解



(出所) 財務省「法人企業統計」, 経済産業省「稼働率・生産能力接続指数」より作成

低い水準で低迷し続けることになる。1997年からの後退期には、再び、下落を始め、1999年に底を打つことになる。その後は、いわゆる「ITバブル」を挟む2000-01年の短い景気循環を経て、2002年からは、現在「戦後最長景気」と呼ばれている拡張期に入り、利潤率水準は上昇し続けている。

さて、橋本(2002)が強調するのは、90年代の企業収益の大幅な低迷であった。それを端的に表しているのは、上記の3つの利潤率のうち、対「有形固定資産」利潤率である。以下では、この利潤率を対象に分析を加えることにしよう。

2.2 利潤率の寄与度分解

ここでは前節の利潤率の要因分解式 ($r_t = \pi_t \cdot u_t \cdot \sigma_t$) の対数階差をとって、以下のような「寄与度分解」を求めることにしよう。

$$\Delta \ln r_t = \Delta \ln \pi_t + \Delta \ln u_t + \Delta \ln \sigma_t$$

この「寄与度分解」を1991年から2004年までプロットしたのが図3である。

図3から一見してわかるように、利潤シェアの下落が90年代の利潤率低迷の主たる原因とは言い難い。単純に見ても、3つの要因のうち利潤シェアが利潤率の低下に最も寄与しているのは、90年代では1993年だけである(1995年も利潤シェアの変化は最も大きい、ただしこの年は利潤率「上昇」のケースである)。

以下では、内閣府「景気基準日付」に準じて、(1) 91年から93年の後退期、(2) 94年から96-7年の拡張期、(3) 97年から99年の後退期、のそれぞれについて、利潤圧縮の詳細をみていこう¹²⁾。

まず、利潤率低下の最も著しい1991年から93年の後退期については、図3から明らかのように、全般的に稼働率の効果がきわめて大きなものになっている。上述の「寄与度分解」

12) なお池田(2005)では、吉川(1999, 第1章)にならって、(1) 92年から94年の不況期、(2) 95年から96年の回復期、(3) 97年第2四半期から99年のマイナス成長期、の3つの時期区分を用いた。

表 1：1991年から93年

年度	$\ln x_t / \ln r_t$	$\ln u_t / \ln r_t$	$\ln \sigma_t / \ln r_t$
1991	43.5%	112.3%	- 55.8%
1992	29.6%	49.5%	20.9%
1993	57.2%	34.2%	8.5%

からそれぞれの「寄与率」を求めたのが表 1 である。1991年および92年については、利潤率の低下に最も寄与しているのは稼働率の低下であり、利潤シェアの低下は、稼働率のそれと比べて、約半分ほどの影響しかないことが分かる。

また1993年については、利潤シェアの低下が相対的に最も大きくなっているが、稼働率のそれも大きく影響していることには変わりはない。とくにカレツキアの観点からは、利潤シェアの低下よりも稼働率の低下が先行している点には着目すべきである。なぜなら、橋本 (2002) が注目する従来の硬直的な日本の雇用制度は、当然ながら固定的な賃金部分が多いことを意味しているが、こうした固定的な賃金部分によって、稼働率が低下すれば、自動的に労働分配率 (賃金シェア) は上昇し、その「結果として」利潤シェアが低下する可能性があるからである。

したがって、この時期は、全般的に稼働率の効果が大きいというだけでなく、稼働率の低下が利潤シェアの低下に先行しているという点でも、利潤率の下落に最も影響を与えたのは稼働率の変化であると考えられるべきであろう¹³⁾。

13) なお吉川 (1999, 第 1 章) が指摘するように、この時期、バブル期の過剰な能力増強型投資の反動として、設備投資の大幅な落ち込みがあった、という事実認識は広く共有されている。したがって、この時期の利潤率低下の主たる要因が、稼働率の低下 (= 投資需要を主とする総需要の落ち込み) にあることは至極、当然とも言えよう。

つづいて1994年から96年までの停滞期を見ることにしよう。まず、この時期の利潤率の変化は相対的に小さく、また95年には若干ながらも上昇しているため、そもそも橋本 (2002) の論旨とは不整合の時期ではある。しかしながら、利潤率の変化に利潤シェアが主導的役割をしているかどうかについては確認できる。

まず1994年は、利潤シェアの変化は最も小さいものであり、稼働率の変化と潜在産出量・資本比率のそれが相殺するような形で、利潤率の変化を小さなものにとどめている。1995年の利潤率の若干の上昇には利潤シェアの上昇は寄与しているが、稼働率の低下によって利潤率の上昇は抑制されている。また1996年は、利潤シェアは利潤率と反対に動いており、稼働率のプラスの効果が潜在産出量・資本比率のマイナスの効果によって打ち消されている¹⁴⁾。

以上から、この時期も利潤率の変化に大きな影響を与えているのは、むしろ稼働率であると言えるであろう。とくに94年と96年に端的に表れているように、稼働率の変化が、利潤率の過剰な低下を抑制している点には留意すべきである¹⁵⁾。

14) なお1994年と96年は、潜在産出量・資本比率の変化が著しいが、本来、潜在産出量・資本比率といった技術的な変数は短期的に変動するものではないとも考えられる。こうした不自然な変化の原因としては、むしろ稼働率の統計データに不備があると考えられるべきであろう。したがって、池田 (2005) のように、現実の産出量と資本ストックの比率に稼働率の効果が反映されている想定することにも一定の妥当性はあると思われる。

15) なお池田 (2005) では、この時期の実質 GDP 成長率の寄与度分解では堅調な最終消費支出の影響が大きいことなどから、利潤シェアの裏面である労働分配率の維持・上昇が、総需要 = 稼働率にプラスの効果を与えているのではないかと指摘した。

表2：1997年から99年

年度	$\ln x_t / \ln r_t$	$\ln u_t / \ln r_t$	$\ln \sigma_t / \ln r_t$
1997	130.9%	329.0%	- 359.9%
1998	42.8%	55.0%	2.2%
1999	60.2%	- 210.8%	250.6%

最後に、1997年から99年までの変化を眺めることにしよう。97年と98年は、利潤シェアと稼働率は低下し、ともに利潤率を下落させているが、いずれの年も稼働率の効果のほうが大きいものとなっている。先と同様にこの時期のそれぞれ変数の「寄与率」を求めたのが表2である。この表から、1997年と98年を、利潤シェア主導の利潤率低下が生じたとするのは無理があろう。1999年については、稼働率はプラスに転じ、利潤シェアは下落しているが、利潤率低下に最も寄与しているのは潜在算出高・資本比率の下落であり、この点では99年も利潤シェア主導による利潤率低下とは言い難いものになっている。

池田(2005)では、この時期に関して、97年4月の消費税率引き上げに象徴される緊縮的財政運営、山一証券などの大型金融機関破綻に象徴される金融システムの不安の増大といった出来事に代表される時期に、橋本が強調するような労使関係に起因する利潤シェアの変化が、経済パフォーマンスの低下に主導的な役割を果たしたとは考えにくい、と指摘した。むしろ、増税や金融不安に起因する総需要の一時的な冷え込みによる稼働率の急激な低下が、利潤率低下の「主」たる変化と考えるほうが自然であろう。繰り返しになるが、このような稼働率の低下が、従来の日本的な雇用制度の下で起きれば、「結果として」利潤シェアは下落していくのである。

おわりに

橋本(2002)が強調するのは、定期昇給制

度に象徴される日本の従来の雇用慣行の維持が、労働分配率の持続的な引き上げ、すなわち利潤シェアの持続的な低下をもたらし、それが利潤圧縮メカニズムを生じさせている、ということであった。そして、こうした利潤圧縮メカニズムが企業収益の低迷を規定し、そのことが企業の設備投資を抑制させ、総需要を冷え込ませるといった悪循環を発生させている、という主張であった。

しかしながら、この小論でも確認できたように、利潤シェアの低下が90年代を通じて利潤率の低下に持続的・長期的に影響を与えたとは言い難い。むしろ、90年代前半の急激な利潤率低下の主役は稼働率の変化であり、また90年代後半の利潤率低下も稼働率の影響はきわめて大きいと言わざるをえない。

ちなみに、近年のいわゆる「戦後最長景気」と呼ばれる2002年からの景気拡張期の利潤率の上昇について、先の利潤率の「寄与度分解」(図3)を見てみよう。この時期の利潤率の回復は、一見すると、橋本の議論を(逆の方向で)支持するようにも見える。すなわち、利潤シェアの上昇が主導的役割を果たし、利潤率の上昇に寄与していくことになる。こうした利潤率の回復は、果たして、橋本(2002)が望んでいたものなのであろうか¹⁶⁾。

近年、脇田(2008)は、企業利潤中心の景気変動理解(おそらく橋本(2002)もそれに含まれる)を問題視しながら、次のように述べている。

「たしかに企業利潤が高まれば、投資に波及しさらに人件費に波及して、景気の持続性が高まるシグナルになることは確かです.....しかしそれは真の原因となるのではなく、企業がいったん利潤を貯め、その後

16) 橋本(2002)の最終的な提言は、雇用安定を確保した上での労使の協調的賃金切り下げ(日本型のワークシェアリング)を、というものであった。

に分配する動きから得られた、言わば「中間的」な段階を示す動きでしかないのです。したがって、もともと分配するためにある企業利潤を、人件費を削ったり減税をして適正水準を超えて高めればよいのか、と言えば、それは本末転倒であり、草を引っ張れば早く伸びると考えるようなものでしょう。」(脇田, 2008, 242頁)

脇田(2008)のアプローチは、ポスト・ケインジアン=カレツキアンのそれとは全く異なるものであるが、上のような現状認識は、ある意味きわめてカレツキアンのと言えるものである。

参考文献

- 池田毅(2005)「90年代日本の利潤圧縮 カレツキアンの視点から」政策評価研究会編著『政策分析2004』九州大学出版会, 所収。
- 池田毅(2006)『経済成長と所得分配』日本経済評論社。
- 岩田規久男・宮川努(編)(2003)『失われた10年の真因は何か』東洋経済新報社。
- 宇仁宏幸・坂口明義・遠山弘徳・鍋島直樹(2004)『入門社会経済学 - 資本主義を理解する』ナカニシヤ出版。
- 鎌田康一郎・増田宗人(2001)「統計の計測誤差がわが国のGDPギャップに与える影響」『金融研究』第20巻第2号。
- 増田宗人(2000)「資本ストック統計の見方 市場評価資本ストックの試算」日本銀行調査局 Working Paper 00 5。
- 橋本寿朗(2002)『デフレの進行をどう読むか 見落とされた利潤圧縮メカニズム』岩波書店。
- 吉川洋(1999)『転換期の日本経済』岩波書店。
- 脇田成(2005)「労働市場の失われた10年：労働分配率とオークン法則」『フィナンシャル・レビュー』第78号。
- 脇田成(2008)『日本経済のパーспекティ

ブ 構造と変動のメカニズム』有斐閣。

- Dutt, A. K. (1990), *Growth, Distribution, and Uneven Development*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Eichner, A. S. (1976), *The Megacorp and Oligopoly: Micro Foundations of Macro Dynamics*, Cambridge, Cambridge University Press. (川口弘監訳『巨大企業と寡占 マクロ動学のミクロ的基礎』日本経済評論社, 1983年)
- Kalecki, M. (1954), *Theory of Economic Dynamics: An Essay on Cyclical and Long-Run Changes in Capitalist Economy*, London, George Allen and Unwin. (宮崎・伊東訳『経済変動の理論』新評論, 1958年)
- Kalecki, M. (1971), *Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy*, Cambridge, Cambridge University Press. (浅田・間宮訳『資本主義経済の動態理論』日本経済評論社, 1984年)
- Lavoie, M. (1992), *Foundations of Post-Keynesian Economic Analysis*, Aldershot, Edward Elgar.
- Marglin, S. A. and A. Bhaduri (1990), 'Profit Squeeze and Keynesian Theory' in Marglin and J. B. Schor (eds.), (1990), pp. 153-186.
- Marglin, S. A. and J. B. Schor (eds.) (1990), *The Golden Age of Capitalism*, Oxford, Clarendon Press. (磯谷・植村・海老塚監訳『資本主義の黄金時代』東洋経済新報社, 1993年)
- Rowthorn, R. (1981), 'Demand, Real Wages and Economic Growth', *Thames Papers in Political Economy, Autumn*, pp. 1-39. (横川・野口・植村訳『構造変化と資本主義経済の調整』学文社, 1994年, 所収)
- Sherman, H. J. and G. R. Evans (1984), *Macroeconomics: Keynesian, monetarist,*

- and Marxist views*, New York, Harper & Row. (野下・原田・植村訳『マクロ経済学：ケインジアン，マネタリスト，マルクス派の見解』新評論，1989年)
- Taylor, L. (1991), *Income Distribution, Inflation and Growth: Lectures on Structuralist Macroeconomic Theory*, Cambridge, MIT Press.
- Weisskopf, T. E. (1979), 'Marxian Crisis Theory and the Rate of Profit in the Postwar U. S. economy', *Cambridge Journal of Economics*, vol. 3 (4), pp. 341-378.